

令和 7 年 度

紫波町一般会計及び特別会計

決算審査意見書

紫波町監査委員

紫 監 第 13 号
令和8年8月21日

紫波町長 鎌 田 千 市 様

紫波町監査委員 熊 谷 順 太
紫波町監査委員 箱 崎 勝 之

令和7年度紫波町一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定により審査に付された令和7年度紫波町一般会計及び特別会計歳入歳出決算を審査したので、その結果について別紙のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の手続	1
第 2	審査の結果	1
第 3	決算の総括	2
1	決算規模	2
(1)	決算収支	2
(2)	予算の執行状況	3
(3)	財政分析	3
(4)	町債の状況	4
(5)	債務負担行為の状況	4
2	一般会計	5
(1)	歳入歳出決算の概要	5
(2)	実質単年度収支	5
(3)	歳入決算額の対比	6
(4)	一般財源比率	7
(5)	自主財源比率	7
(6)	歳入決算額の状況	8
(7)	収入未済額の状況	1 2
(8)	不納欠損額の状況	1 3
(9)	歳出決算額の状況	1 4
3	特別会計	1 9
(1)	紫波町国民健康保険事業特別会計	1 9
(2)	紫波町後期高齢者医療特別会計	2 0
(3)	紫波町介護保険事業特別会計	2 0
(4)	紫波町介護予防サービス計画事業特別会計	2 1
(5)	紫波町再生可能エネルギー事業特別会計計	2 1
4	財産の状況	2 2
第 4	まとめ	2 4
第 5	所感	2 6

[凡 例]

- 1 計数については、原則として、表示単位未満を四捨五入している。
- 2 増減率及び構成比等は、原則として各表内計数により計算し、表示単位未満を四捨五入し、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合がある。
- 3 「執行率は」、予算現額に対する決算額の割合、「収入率は」、調定額に対する決算額の割合である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」 … 該当数値がないもの、算出不能なもの
 - 「0.0」 … 比率において数値が0のもの又は該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「△」 … 負数又は減数
 - 「皆減」 … 当年度に数値がなく全額減少したもの
 - 「皆増」 … 前年度に数値がなく全額増加したもの

令和 7 年度紫波町一般会計及び 特別会計歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 紫波町一般会計歳入歳出決算
- (2) 紫波町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 紫波町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 紫波町介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 紫波町介護予防サービス計画事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 紫波町再生可能エネルギー事業特別会計歳入歳出決算

附属書類

- ・紫波町各会計歳入歳出決算事項別明細書
- ・実質収支に関する調書
- ・財産に関する調書

2 審査の期間

令和 8 年 6 月 22 日から令和 8 年 8 月 20 日まで

3 審査の手続

審査に当たっては、次の事項に留意した。

- (1) 審査に付された決算書及び附属書類が適正かつ正確であるか。
- (2) 予算が適法に執行され、かつ、計数が正確であるか。また、議決予算の趣旨に基づいて合理的かつ効率的に執行されているか。
- (3) 会計管理者又は各課等の証書類が適正に処理されているか。
- (4) 財産の調書が適正かつ正確であり、また善良な管理が行われているか。

第 2 審査の結果

- 1 審査に付された各会計決算の計数は、会計管理者の管理する帳簿等によって調査、照合したが、いずれも符合し、実質収支に関する調書に記載された金額も正確なものと認められた。
- 2 いずれの会計においても、議会の議決の趣旨に基づいて適法かつ適切な財政運営がなされたものと認められた。
- 3 各会計の決算書及び附属書類は、関係法規の規定に準拠して作成されたものであり、計数も会計帳簿、証書類等と符合し、正確かつ適正な決算と認められた。
- 4 財産に関する調書の計数は、調査・照合した結果、いずれも符合し、正確であると認められた。

第3 決算の総括

1 決算規模

令和7年度の一般会計及び各特別会計の決算は表1のとおり、決算収支の状況を会計別に前年度と対比して示したものは表2のとおりである。

表1

(単位：円)

区 分 会計名		予 算 現 額	決 算 額		
			歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
一 般 会 計		20,928,813,000	18,103,744,463	17,800,743,386	303,001,077
特 別 会 計	国 保	3,056,674,000	3,093,271,803	3,029,198,630	64,073,173
	後期高齢者	456,440,000	3,769,758,177	3,631,386,155	138,372,022
	介護保険	3,841,642,000	7,256,159	6,745,319	510,840
	介護予防	7,778,000	456,242,174	454,642,077	1,600,097
	再エネ	377,792,000	377,412,560	377,195,817	216,743
	計	7,740,326,000	7,703,940,873	7,499,167,998	204,772,875
7 年 度 合 計		28,669,139,000	25,807,685,336	25,299,911,384	507,773,952
6 年 度 合 計		25,921,525,000	24,534,828,049	24,122,179,021	412,649,028
増 減		2,747,614,000	1,272,857,287	1,177,732,363	95,124,924

表2

(単位：円)

区 分 会計名		歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度に繰り 越すべき財源	実 質 収 支	単年度収支
7 年 度	一般会計	303,001,077	35,376,000	267,625,077	105,526,907
	特 別 会 計	国 保	0	64,073,173	38,650,913
		後期高齢者	0	138,372,022	45,622,617
		介護保険	0	510,840	△39,959
		介護予防	0	1,600,097	△282,297
		再エネ	0	216,743	216,743
		計	0	204,772,875	84,168,017
	合 計	507,773,952	35,376,000	472,397,952	189,694,924
6 年 度	一般会計	292,044,170	129,946,000	162,098,170	31,614,905
	特別会計	120,604,858	0	120,604,858	△80,233,877
	合 計	412,649,028	129,946,000	282,703,028	△48,618,972

(1) 決算収支

令和7年度の一般会計と5つの特別会計を合わせた決算総額は、前年度に比較して歳入は12億7,286万円(5.2%)、歳出は11億7,773万円(4.9%)それぞれ増加してい

る（表 1）。全会計の形式収支は 5 億 777 万円であり、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は 4 億 7,240 万円の黒字、これから前年度実質収支額を控除した単年度収支の額は 1 億 8,969 万円の黒字となっている（表 2）。

（2） 予算の執行状況

令和 7 年度の一般会計と 5 つの特別会計を合わせた予算現額 286 億 6,914 万円に対し、歳入決算額は 258 億 769 万円で収入率は 90.0%（前年度 94.7%）となっている（表 1）。なお、調定額 260 億 4,763 万円に対する収入率は 99.1%（前年度 99.1%）となっている。後述の収入未済額 2 億 2,469 万円は、前年度に比較して 2,681 万円（13.6%）増加している。

また、歳出の決算額は 252 億 9,991 万円で、執行率は 88.2%（前年度 93.1%）となっている。後述の一般会計の翌年度繰越額 21 億 3,787 万円は、前年度に比較して 14 億 8,359 万円（226.8%）増加している。不用額は、一般会計が 9 億 9,020 万円、特別会計が 2 億 4,116 万円と合わせて 12 億 3,136 万円となっており、前年度より 8,630 万円（7.5%）増加している。

その他会計別の歳入歳出に関する事項は、それぞれ後述するとおりである。

（3） 財政分析

主要財務比率の年度別推移をみると、表 3 のとおりである。

表 3 (単位：%)

区 分 \ 年 度	7	6	5	4	3	2
財 政 力 指 数	0.46	0.46	0.46	0.46	0.47	0.47
経 常 収 支 比 率	94.6	93.9	94.2	92.6	88.0	93.1
経常一般財源比率	102.1	101.5	101.0	102.1	102.2	101.5
公 債 費 比 率	7.0	6.5	6.5	6.9	5.3	5.1
公債費負担比率	10.3	10.4	11.1	11.6	10.9	10.7

【財政力指数】

基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去 3 ヶ年の平均値で、この指数が、1 を超える場合には、普通交付税の不交付団体となり、それだけ財源に余裕があるとされている。当年度は前年度と同率の 0.46%となっている。

【経常収支比率】

財政構造の弾力性を測定する指標として用いられ、当年度は前年度から 0.7 ポイント増え、94.6%となっている。

【経常一般財源比率】

標準財政規模（標準的な行政活動を行うために必要な一般財源の額）に対する町税等経常的に収入される一般財源の割合で、この比率が 100 を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があると考えられる。当年度は前年度を 0.6 ポイント上回り 102.1%となっている。

【公債費比率】

公債費の標準財政規模等に占める割合で、当年度は前年度より 0.5 ポイント増え、7.0%となっている。10.0%以下が望ましいとされており、平成 22 年度以後は 10.0%を切っている。

【公債費負担比率】

公債費に充てられた一般財源の一般財源総額に対する割合で、この比率が高いほど財政の硬直化を示す。公債費には繰上償還や一時借入利子に係るものも含まれる。当年度は前年度より 0.1 ポイント減り、10.3%となっている。一般的には 15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされているが、平成 23 年度以後は警戒ラインの 15%を切っている。

(4) 町債の状況

町債の状況は、表 4 のとおりである。一般会計の当年度末残高は、前年度末に比較して 2 億 5,274 万円 (2.3%) 減少している。なお、特別会計に町債発行はない。

表 4

(単位:円)

区 分		前年度末残高	当年度中起債額	当年度中償還額	当年度末残高
一 般 会 計	普 通 債	6,833,885,797	897,300,000	672,976,958	7,058,208,839
	災 害 復 旧 債	86,274,393	0	23,627,036	62,647,357
	減 税 補 て ん 債	3,022,671	0	2,367,798	654,873
	減 収 補 て ん 債	13,270,797	0	825,698	12,445,099
	臨時財政対策債	4,291,930,689	0	450,242,956	3,841,687,733
	計	11,228,384,347	897,300,000	1,150,040,446	10,975,643,901

(5) 債務負担行為の状況

普通会計について、前年度と比較すると表 5 のとおりである。翌年度以降支出予定額は、前年度に比較して 9 億 8,352 万円 (29.5%) 増加している。

表 5

(単位:千円、%)

区 分 \ 年 度	7	6	前年度比	
			増減額	増減率
債務負担行為限度額	9,785,346	7,413,371	2,371,975	32.0
当 年 度 支 出 額	1,758,879	724,929	1,033,950	142.6
翌年度以降支出予定額	4,313,493	3,329,970	983,523	29.5

2 一般会計

(1) 歳入歳出決算の概要

最近4カ年の歳入歳出決算の状況は、表6のとおりである。

翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は2億6,763万円で、前年度に比較して1億553万円(65.1%)増加している。

表6

(単位：円)

年 度 区 分	7	6	5	4
歳 入 (A)	18,103,744,463	17,194,237,710	15,457,202,748	15,816,343,440
歳 出 (B)	17,800,743,386	16,902,193,540	15,125,721,483	15,640,213,268
差 引 (C) (A) - (B)	303,001,077	292,044,170	331,481,265	176,130,172
翌年度に繰り越す べき財源 (D)	35,376,000	129,946,000	200,998,000	74,998,910
実質収支 (E) (C) - (D)	267,625,077	162,098,170	130,483,265	101,131,262

(2) 実質単年度収支

最近4カ年の実質単年度収支の状況は、表7のとおりである。

表7

(単位：円)

年 度 区 分	7	6	5	4
実 質 収 支 (A)	267,625,077	162,098,170	130,483,265	101,131,262
前年度実質収支(B)	162,098,170	130,483,265	101,131,262	354,951,111
単 年 度 収 支 (C) (A) - (B)	105,526,907	31,614,905	29,352,003	△253,819,849
財調基金積立額(D)	319,281,000	252,742,000	165,833,000	491,810,000
起債繰上償還額(E)	0	0	0	0
財調基金取崩額(F)	220,000,000	324,000,000	285,000,000	213,702,000
実質単年度収支(G) (C)+(D)+(E)-(F)	204,807,907	△39,643,095	△89,814,997	24,288,151

(3) 歳入決算額の対比

款ごとの収入済額を前年度と比較すると、表8のとおりである。

表8

(単位：円、%)

年 度 款	7	構成比	6	構成比	前年度比	
					増減額	増減率
1 町 税	3,754,701,075	20.7	3,489,257,256	20.3	265,443,819	7.6
2 地方譲与税	263,562,000	1.5	260,389,000	1.5	3,173,000	1.2
3 利子割交付金	6,202,000	0.0	1,109,000	0.0	5,093,000	459.2
4 配当割交付金	13,985,000	0.1	13,297,000	0.1	688,000	5.2
5 株式等譲渡所得割交付金	22,676,000	0.1	18,294,000	0.1	4,382,000	24.0
6 法人事業税交付金	40,055,000	0.2	40,106,000	0.2	△51,000	△0.1
7 地方消費税交付金	853,935,000	4.7	790,741,000	4.6	63,194,000	8.0
8 ゴルフ場利用税交付金	6,401,360	0.0	6,762,000	0.0	△360,640	△5.3
9 環境性能割交付金	17,193,000	0.1	16,036,000	0.1	1,157,000	7.2
10 地方特例交付金	46,924,000	0.3	193,162,000	1.1	△146,238,000	△75.7
11 地方交付税	4,920,228,000	27.2	4,773,403,000	27.8	146,825,000	3.1
12 交通安全対策特別交付金	2,759,000	0.0	2,872,000	0.0	△113,000	△3.9
13 分担金及び負担金	76,585,955	0.4	69,655,481	0.4	6,930,474	9.9
14 使用料及び手数料	156,406,527	0.9	146,447,800	0.9	9,958,727	6.8
15 国庫支出金	3,726,289,474	20.6	3,375,074,455	19.6	351,215,019	10.4
16 県支出金	1,418,279,131	7.8	1,385,762,669	8.1	32,516,462	2.3
17 財産収入	102,509,837	0.6	140,854,283	0.8	△38,344,446	△27.2
18 寄附金	500,537,660	2.8	425,452,338	2.5	75,085,322	17.6
19 繰入金	448,985,731	2.5	546,458,498	3.2	△97,472,767	△17.8
20 繰越金	292,044,170	1.6	331,481,265	1.9	△39,437,095	△11.9
21 諸収入	536,184,543	3.0	524,999,665	3.1	11,184,878	2.1
22 町 債	897,300,000	5.0	642,623,000	3.7	254,677,000	39.6
合 計	18,103,744,463	100.0	17,194,237,710	100.0	909,506,753	5.3

歳入の内訳をみると、各款の収入済額の増減額の多い主なものは、次のとおりである。

①国庫支出金が前年度比 3 億 5,122 万円 (10.4%) の増額となっている。これは、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金 1 億 5,961 万円の減、新しい地方経済・生活環境創生交付金 1 億 5,406 万円の減、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 1 億 5,872 万円の減となったが、道路メンテナンス事業補助金 2 億 6,006 万円の増、児童手当交付金 1 億 3,921 万円の増、公立学校施設整備費負担金 1 億 9,865 万円の皆増、就学時前教育・保育施設整備費補助金 1 億 1,116 万円の皆増が主な要因となっている。

②町税が 2 億 6,544 万円 (7.6%) の増額となっている。これは、個人町民税 2 億 2,550 万円の増、固定資産税 3,852 万円の増が主な要因となっている。なお、個人町民税については、令和 6 年度に実施された個人住民税の定額減税による減収の反動もあり、令和 7 年度の増額幅が大きくなっている。

(4) 一般財源比率

一般財源と特定財源の状況は、表 9 のとおりである。前年度に比較して、一般財源の構成比率は 0.9 ポイント減少している。

表 9 (単位：円、%)

年 度 区 分	7	構成比	6	構成比	前年度比	
					増減額	増減率
一 般 財 源	9,948,621,435	55.0	9,605,428,256	55.9	343,193,179	3.6
特 定 財 源	8,155,123,028	45.0	7,588,809,454	44.1	566,313,574	7.5
計	18,103,744,463	100.0	17,194,237,710	100.0	909,506,753	5.3

(一般財源：1～12 款)

(5) 自主財源比率

自主財源と依存財源の状況は、表 10 のとおりである。前年度に比較して、自主財源の構成比率が 0.6 ポイント減少している。

表 10 (単位：円、%)

年 度 区 分	7	構成比	6	構成比	前年度比	
					増減額	増減率
自 主 財 源	5,867,955,498	32.4	5,674,606,586	33.0	193,348,912	3.4
依 存 財 源	12,235,788,965	67.6	11,519,631,124	67.0	716,157,841	6.2
計	18,103,744,463	100.0	17,194,237,710	100.0	909,506,753	5.3

(自主財源：1 款、13・14 款、17～21 款)

(6) 歳入決算額の状況

歳入の決算額は、次のとおりである。

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
20,928,813,000	18,249,776,568	18,103,744,463	8,470,763	137,561,342	99.2%

歳入各款の概要は、次のとおりである。

1 款 町 税

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3,739,304,000	3,889,801,618	3,754,701,075	8,339,506	126,761,037	96.5%

税目ごとの収入状況は、表 11 のとおりである。

表 11

(単位：円、%)

年 度		7		6		前年度比	
		収入済額	収入率	収入済額	収入率	増減額	増減率
町 民 税	個 人	1,449,439,473	97.9	1,223,935,346	98.0	225,504,127	18.4
	法 人	136,627,900	98.6	137,248,900	98.5	△621,000	△0.5
	計	1,586,067,373	97.9	1,361,184,246	98.1	224,883,127	16.5
固 定 資 産 税	固定資産税	1,768,592,630	94.8	1,730,073,414	95.3	38,519,216	2.2
	国有資産等 所在市町村 交付金及び 納付金	12,089,400	100.0	12,271,500	100.0	△182,100	△1.5
	計	1,780,682,030	94.9	1,742,344,914	95.3	38,337,116	2.2
軽 自 動 車 税	環境性能割	12,021,400	100.0	9,328,200	100.0	2,693,200	28.9
	種別割	138,225,606	96.5	136,578,379	97.0	1,647,227	1.2
	計	150,247,006	96.7	145,906,579	97.2	4,340,427	3.0
町たばこ税		221,492,041	100.0	223,340,667	100.0	△1,848,626	△0.8
鉦 産 税		89,500	100.0	91,400	100.0	△1,900	△2.1
入 湯 税		16,123,125	100.0	16,389,450	100.0	△266,325	△1.6
合 計		3,754,701,075	96.5	3,489,257,256	96.8	265,443,819	7.6

2 款 地方譲与税 (単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率
263,562,000	263,562,000	263,562,000	0	100.0%

3 款 利子割交付金 (単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率
6,202,000	6,202,000	6,202,000	0	100.0%

4 款 配当割交付金 (単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率
13,985,000	13,985,000	13,985,000	0	100.0%

5 款 株式等譲渡所得割交付金 (単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率
22,676,000	22,676,000	22,676,000	0	100.0%

6 款 法人事業税交付金 (単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率
40,055,000	40,055,000	40,055,000	0	100.0%

7 款 地方消費税交付金 (単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率
853,935,000	853,935,000	853,935,000	0	100.0%

8 款 ゴルフ場利用税交付金 (単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率
6,401,000	6,401,360	6,401,360	0	100.0%

9 款 環境性能割交付金 (単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率
17,194,000	17,193,000	17,193,000	0	100.0%

10 款 地方特例交付金 (単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率
46,921,000	46,924,000	46,924,000	0	100.0%

11 款 地方交付税

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率
4,920,028,000	4,920,228,000	4,920,228,000	0	100.0%

最近４ヵ年の地方交付税の状況は、表 12 のとおりである。前年度に比較して、１億 4,683 万円（3.1%）増加している。

表 12

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度	7	6	5	4
普 通 交 付 税	4,541,362	4,418,782	4,241,950	4,314,805
特 別 交 付 税	378,866	354,621	339,427	327,802
計	4,920,228	4,773,403	4,581,377	4,642,607
歳入総額に占める割合	27.2	27.8	29.7	29.4

12 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率
2,759,000	2,759,000	2,759,000	0	100.0%

13 款 分担金及び負担金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
77,481,000	76,717,212	76,585,955	131,257	0	99.8%

14 款 使用料及び手数料

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率
152,001,000	161,964,677	156,406,527	5,558,150	96.6%

15 款 国庫支出金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率
4,176,825,000	3,726,289,474	3,726,289,474	0	100.0%

16 款 県支出金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率
1,464,180,000	1,418,279,131	1,418,279,131	0	100.0%

17 款 財産収入

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
94,515,000	102,535,906	102,509,837	26,069	100.0%

18 款 寄附金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
773,031,000	500,537,660	500,537,660	0	100.0%

19 款 繰入金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
898,907,000	448,985,731	448,985,731	0	100.0%

繰入金の主なものは、財政調整基金 2 億 2,000 万円、まちづくり基金繰入金 1 億 9,499 万円である。

20 款 繰越金

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
292,044,000	292,044,170	292,044,170	0	100.0%

21 款 諸収入

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
526,407,000	541,400,629	536,184,543	0	5,216,086	99.0%

22 款 町債

(単位:円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率
2,540,400,000	897,300,000	897,300,000	0	100.0%

(7) 収入未済額の状況

款ごとの収入未済額の状況は、表 13 のとおりである。

表 13

(単位：円、%)

区 分	年 度	7	6	前年度比	
				増減額	増減率
1 款 町 税		126,761,037	109,494,293	17,266,744	15.8%
	町 民 税	32,263,009	24,557,715	7,705,294	31.4%
	固 定 資 産 税	89,644,541	81,028,158	8,616,383	10.6%
	軽 自 動 車 税	4,853,487	3,908,393	945,094	24.2%
13 款 分担金及び負担金		0	131,257	△131,257	皆減
	負 担 金	0	131,257	△131,257	皆減
14 款 使用料及び手数料		5,558,150	6,056,099	△497,949	△8.2%
	使 用 料	5,558,150	6,056,099	△497,949	△8.2%
17 款 財 産 収 入		26,069	0	26,069	皆増
	財 産 収 入	26,069	0	26,069	皆増
21 款 諸 収 入		5,216,086	5,939,626	△723,540	△12.2%
	雑 入	5,216,086	5,939,626	△723,540	△12.2%
合 計		137,561,342	121,621,275	15,940,067	13.1%

- ① 14 款使用料及び手数料の収入未済額の主なものは、住宅使用料 5,524,838 円である。
- ② 17 款財産収入の収入未済額は、土地貸付収入である。
- ③ 21 款諸収入の収入未済額の主なものは、学校給食費 4,341,306 円である。

(8) 不納欠損額の状況

款ごとの不納欠損額の状況は、表 14 のとおりである。

表 14

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	7	6	前年度比	
			増減額	増減率
1 款 町 税	8,339,506	7,693,235	646,271	8.4
町 民 税	1,491,148	2,380,655	△889,507	△37.4
固 定 資 産 税	6,617,458	5,017,580	1,599,878	31.9
軽 自 動 車 税	230,900	295,000	△64,100	△21.7
13 款 分担金及び負担金	131,257	853,403	△722,146	△84.6
負 担 金	131,257	853,403	△722,146	△84.6
合 計	8,470,763	8,546,638	△75,875	△0.9

(9) 歳出決算額の状況

歳出の決算額は、次のとおりである。

(単位:円)

予 算 現 額	歳出決算額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
20,928,813,000	17,800,743,386	2,137,868,000	990,201,614	85.1%

款ごとの支出済額を前年度と比較すると、表 15 のとおりである。

表 15

(単位:円、%)

年 度 款	7		6		前年度比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減
1 議 会 費	141,065,144	0.8	143,047,979	0.8	△1,982,835	△1.4
2 総 務 費	3,423,084,101	19.2	2,924,364,556	17.3	498,719,545	17.1
3 民 生 費	6,101,475,269	34.3	6,028,265,273	35.7	73,209,996	1.2
4 衛 生 費	1,371,370,046	7.7	1,677,383,206	9.9	△306,013,160	△18.2
5 労 働 費	1,679,444	0.0	1,727,858	0.0	△48,414	△2.8
6 農林水産業費	1,139,002,980	6.4	1,206,882,086	7.1	△67,879,106	△5.6
7 商 工 費	312,086,623	1.8	359,423,828	2.1	△47,337,205	△13.2
8 土 木 費	1,631,361,161	9.2	1,053,960,839	6.2	577,400,322	54.8
9 消 防 費	562,877,211	3.2	573,081,581	3.4	△10,204,370	△1.8
10 教 育 費	1,851,584,583	10.4	1,657,950,229	9.8	193,634,354	11.7
11 災 害 復 旧 費	4,412,100	0.0	21,964,800	0.1	△17,552,700	△79.9
12 公 債 費	1,260,744,724	7.1	1,254,141,305	7.4	6,603,419	0.5
13 諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	17,800,743,386	100.0	16,902,193,540	100.0	898,549,846	5.3

歳出の目的別内訳をみると、額が増加している主なものは、①土木費が七久保跨線橋補修事業実施委託料、橋梁修繕工事費、町道等除雪委託料の増等により前年度比 5 億 7,740 万円 (54.8%) の増加、②総務費が食料品価格高騰対策緊急給付金、旧紫波郡役所耐震補強・改修工事費、ノウルプロジェクト関連補助金等の増等により前年度比 4 億 9,872 万円 (17.1%) の増加、③教育費が校舎増築設計・施工業務委託料、教育用情報機器借上料の増等により前年度比 1 億 9,364 万円 (11.7%) の増加となっている。

一方、額が減少している主なものは、①衛生費が紫波中央駅前エネルギーステーション株式会社出資金、脱炭素先行地域づくり事業設備設置費補助金、ききょう荘高効率給湯整備工事費の減等により前年度比 3 億 601 万円 (18.2%) の減少となっている。

表 16

(単位：千円、%)

区 分 \ 年 度		7		6		前年度比	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
義務的 経費	人 件 費	2,564,420	14.4	2,461,359	14.6	103,061	4.2
	扶 助 費	3,774,559	21.2	3,946,280	23.4	△171,721	△4.4
	公 債 費	1,199,992	6.7	1,190,897	7.1	9,095	0.8
	小 計	7,538,971	42.4	7,598,536	45.0	△59,565	△0.8
投資的 経費	普通建設事業費	2,332,776	13.1	1,799,539	10.7	533,237	29.6
	災害復旧事業費	4,566	0.0	22,734	0.1	△18,168	△79.9
	小 計	2,337,342	13.1	1,822,273	10.8	515,069	28.3
そ の 他 の 経 費		7,910,043	44.5	7,467,598	44.2	442,445	5.9
合 計		17,786,356	100.0	16,888,407	100.0	897,949	5.3

※支出済額は、歳出決算総額から後期高齢者健康診査費用を控除した決算統計数値である。

義務的経費は、全体では前年度比 5,957 万円 (0.8%) 減少の 75 億 3,897 万円となっている。この主な理由は、①人件費が会計年度任用職員、給付事業に対する職員給の増により、前年度比 1 億 306 円万円 (4.2%) の増加、②扶助費が低所得者支援及び定額減税補足給付金の減により前年度比 1 億 7,172 万円 (4.4%) の減少によるものである。なお、歳出全体に占める割合は 42.4%と前年度に比較して 2.6 ポイント下降している。

投資的経費は、全体では前年度比 5 億 1,507 万円 (28.3%) 増加の 23 億 3,734 万円となっている。この主な理由は、橋梁維持補修工事費、公立学校施設整備事業費の増加によるものである。また、歳出全体に占める割合は、前年度に比較して 2.3 ポイント上昇し 13.1%となっている。

その他の経費は、全体では前年度比 4 億 4,245 万円 (5.9%) 増加の 79 億 1,004 万円となっている。この主な理由は、①補助費等が食料品価格高騰対策緊急支援事業、物価高騰対応子育て応援手当資金事業等の増で前年度比 2 億 6,986 万円 (9.4%) の増加、②積立金が財政調整基金積立金、まちづくり基金積立金等の増で前年度比 1 億 4,413 万円の増加によるものである。また、歳出全体に占める割合は、前年度に比較して 0.3 ポイント上昇し 44.5%となっている。

次に、歳出各款の概要は、次のとおりである。

1 款 議 会 費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
143,949,000	141,065,144	0	2,883,856	98.0%

2 款 総 務 費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4,226,451,000	3,423,084,101	279,198,000	524,168,899	81.0%

翌年度に繰り越した事業等は、食料品価格高騰対策緊急支援事業、町有財産管理事業（旧長岡小学校）、紫波町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業、戸籍住民基本台帳事務事業である。

1 項 12 目から財政調整基金を積み立てているが、基金の状況は、表 17 のとおりである。
表 17 (単位：円)

区 分 \ 年 度	7	6	増 減
基 金 取 崩 額	220,000,000	324,000,000	△104,000,000
基 金 積 立 額	319,281,000	252,742,000	66,539,000
当年度末基金高	1,605,068,000	1,505,787,000	99,281,000

3 款 民 生 費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6,340,342,000	6,101,475,269	100,000	238,766,731	96.2%

翌年度に繰り越した事業は、障害者地域生活支援事業である。

4 款 衛 生 費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1,495,093,000	1,371,370,046	57,198,000	66,524,954	91.7%

翌年度に繰り越した事業は、岩手中部広域水道事業である。

5 款 労 働 費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1,682,000	1,679,444	0	2,556	99.8%

6 款 農林水産業費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,190,680,000	1,139,002,980	19,904,000	31,773,020	95.7%

翌年度に繰り越した事業は、農業用施設維持管理事業、農地耕作条件改善事業、特用林産生産対策事業である。

7 款 商 工 費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
366,780,000	312,086,623	44,823,000	9,870,377	85.1%

翌年度に繰り越した事業は、商工業振興事業、地域企業経営支援事業である。

8 款 土 木 費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,855,092,000	1,631,361,161	182,645,000	41,085,839	87.9%

翌年度に繰り越した事業は、町道維持管理事業、交通基盤整備事業、橋梁維持補修事業、都市基盤整備事業（日詰西）である。

9 款 消 防 費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
577,161,000	562,877,211	0	14,283,789	97.5%

10 款 教 育 費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3,458,196,000	1,851,584,583	1,554,000,000	52,611,417	53.5%

翌年度に繰り越した事業は、公立学校施設整備事業、学校給食センター整備事業である。

11 款 災害復旧費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5,553,000	4,412,100	0	1,140,900	79.5%

12 款 公 債 費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,262,831,000	1,260,744,724	0	2,086,276	99.8%

公債費の前年度比は、表 18 のとおりである。

表 18

(単位:円、%)

年 度 区 分	7	6	前年度比	
			増 減 額	増減率
起 債 額	897,300,000	642,623,000	254,677,000	39.6
元 金 償 還 額	1,150,040,446	1,149,014,285	1,026,161	0.1
年度末起債残高	10,975,643,901	11,228,384,347	△252,740,446	△2.3
支 払 利 子	49,420,829	41,543,983	7,876,846	19.0
一時借入金利子	674,449	339,037	335,412	98.9

13 款 諸 支 出 金

(単位:円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
3,000	0	0	3,000	0.0%

14 款 予 備 費

(単位:円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5,000,000	0	0	5,000,000	0.0%

3 特別会計

(1) 紫波町国民健康保険事業特別会計

歳入歳出決算額

(単位：円)

歳 入	歳 出	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支額
3,093,271,803	3,029,198,630	64,073,173	0	64,073,173

① 歳 入

(単位：円)

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3,056,674,000	3,181,802,556	3,093,271,803	5,832,847	82,697,906	97.2%

不納欠損額の内訳は、国民健康保険税である。また、収入未済額の内訳は、国民健康保険税 8,251 万円、雑入 19 万円である。前年度と比較すると、不納欠損額は 59 万円 (9.2%) の減少、収入未済額は 1,065 万円 (14.8%) 増加している。

自主財源と依存財源の状況は、表 19 のとおりである。前年度に比較して、自主財源の構成比率は 0.5 ポイント増加している。

表 19

(単位：円、%)

年 度 区 分	7	構成比	6	構成比	前年度比	
					増減額	増減率
自 主 財 源	563,846,476	18.2	566,846,718	17.7	△3,000,242	△0.5
依 存 財 源	2,529,425,327	81.8	2,634,786,698	82.3	△105,361,371	△4.0
計	3,093,271,803	100.0	3,201,633,416	100.0	△108,361,613	△3.4

(自主財源：1・2 款、5 款、7・8 款)

② 歳 出

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
3,056,674,000	3,029,198,630	0	27,475,370	99.1%

国民健康保険財政調整基金の状況は、表 20 のとおりである。

表 20

(単位：円)

年 度 区 分	7	6	増 減
基金取崩額	48,085,000	11,919,000	36,166,000
基金積立額	0	0	0
当年度末基金高	129,331,253	177,416,253	△48,085,000

(2) 紫波町後期高齢者医療特別会計

歳入歳出決算額

(単位：円)

歳 入	歳 出	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支額
456,242,174	454,642,077	1,600,097	0	1,600,097

① 歳 入

(単位：円)

予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
456,440,000	456,854,774	456,242,174	171,700	440,900	99.9%

不納欠損額及び収入未済額の内訳は、後期高齢者医療保険料である。前年度と比較すると、不納欠損額は13万円(291.1%)の増加、収入未済額に含まれている特別徴収保険料の還付未済額56万円を除いた保険料の収入未済額は100万円となる。

② 歳 出

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
456,440,000	454,642,077	0	1,797,923	99.6%

(3) 紫波町介護保険事業特別会計

歳入歳出決算額

(単位：円)

歳 入	歳 出	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支額
3,769,758,177	3,631,386,155	138,372,022	0	138,372,022

① 歳 入

(単位：円)

予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
3,841,642,000	3,774,526,177	3,769,758,177	777,700	3,990,300	99.9%

不納欠損額及び収入未済額の内訳は、介護保険料である。前年度と比較すると、不納欠損額は55万円(41.6%)、収入未済額は49万円(11.0%)それぞれ減少している。

② 歳 出

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
3,841,642,000	3,631,386,155	0	210,255,845	94.5%

介護給付費準備基金の状況は、表 21 のとおりである。

表 21

(単位：円)

区 分 \ 年 度	7	6	増 減
基金取崩額	0	0	0
基金積立額	48,703,751	50,145,280	△1,441,529
当年度末基金高	678,636,940	629,933,189	48,703,751

(4) 紫波町介護予防サービス計画事業特別会計

歳入歳出決算額

(単位：円)

歳 入	歳 出	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支額
7,256,159	6,745,319	510,840	0	510,840

① 歳 入

(単位：円)

予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
7,778,000	7,256,159	7,256,159	0	0	100.0%

② 歳 出

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
7,778,000	6,745,319	0	1,032,681	86.7%

(5) 紫波町再生可能エネルギー事業特別会計

歳入歳出決算額

(単位：円)

歳 入	歳 出	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支額
377,412,560	377,195,817	216,743	0	216,743

① 歳 入

(単位：円)

予算現額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
377,792,000	377,412,560	377,412,560	0	0	100.0%

② 歳 出

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
377,792,000	377,195,817	0	596,183	99.8%

4 財産の状況

公有財産の令和8年3月末現在高は、次のとおりである。

年 度 区 分			7	6	増 減
土 地	行 政 財 産		1, 511, 237. 04 m ²	1, 510, 704. 26 m ²	532. 78 m ²
	普 通 財 産		3, 866, 944. 20 m ²	3, 867, 058. 42 m ²	△114. 22 m ²
	計		5, 378, 181. 24 m ²	5, 377, 762. 68 m ²	418. 56 m ²
建 物	行 政 財 産		103, 915. 62 m ²	103, 017. 60 m ²	898. 02 m ²
	普 通 財 産		23, 875. 96 m ²	23, 894. 30 m ²	△18. 34 m ²
	計		127, 791. 58 m ²	126, 911. 90 m ²	879. 68 m ²
山 林	面 積		3, 407, 603. 57 m ²	3, 407, 603. 57 m ²	0 m ²
	立木の推定蓄積量		52, 668. 24 m ³	52, 072. 24 m ³	596. 00 m ³
有価証券（株券等）			559, 214 千 円	559, 214 千 円	0 千 円
出 資 に よ る 権 利			1, 933, 087 千 円	1, 905, 453 千 円	27, 634 千 円
物 品			429 件	434 件	△5 件
基 金	預 金		3, 640, 764 千 円	3, 563, 008 千 円	77, 756 千 円
	有 価 証 券		709, 840 千 円	649, 840 千 円	60, 000 千 円
	動 産	立木	2, 700. 66 m ³	2, 637. 36 m ³	63. 30 m ³
	用 品		708 千 円	1, 096 千 円	△388 千 円
	県 証 紙		674 千 円	735 千 円	△61 千 円
	奨 学 金 等 貸 付 金		54, 749 千 円	53, 216 千 円	1, 533 千 円

※山林面積は土地（普通財産）の内数

財産の種類ごとの主な増減は、次のとおりである。

(1) 土 地

令和8年3月末現在の土地の面積は5,378,181.24㎡で、前年度に比較して418.56㎡(0.0%)増加している。これは、宅地開発による公園の帰属による461.76㎡増が主な要因である。

(2) 建 物

令和8年3月末現在の建物の延べ面積は127,791.58㎡で、前年度に比較して879.68㎡(0.9%)増加している。これは、旧水分小学校の処分により356.07㎡微減となったものの、赤石小学校の増築による1,303.35㎡増が主な要因である。

(3) 出資による権利

令和8年3月末現在の出資による権利は19億3,309万円で、前年度に比較して2,763万円(1.5%)増加している。これは、岩手中部水道企業団への増資2,774万円が主な要因である。

(4) 物 品

令和8年3月末現在の物品は429件で、投票用紙計数機、電動スクリーン、コンピューター周辺機器で3件の増、軽自動車、普通貨物車、音響機材など8件の減により前年度に比較して5件減少している。

(5) 基 金

令和8年3月末現在の基金のうち、預金36億4,076万円で前年度に比較して7,776万円(2.2%)増加している。これは、町債管理基金、公共施設整備等基金、介護給付費準備基金等に積立されたが、国民健康保険事業財政調整基金、国際交流基金等の取崩し等があったことによる。なお、基金の一部で債券を購入し運用している。

第4 ま と め

1 一般会計

- (1) 歳入は、予算現額 209 億 2,881 万円に対し、決算額は 181 億 374 万円で、その差は 28 億 2,507 万円となっている。決算額について前年度に比較すると 9 億 951 万円、率にして 5.3%増加している。調定額 182 億 4,978 万円に対する収入率は、99.2%となっている。

一方、歳出の決算額は 178 億 74 万円となり、前年度に比較して 8 億 9,855 万円、率にして 5.3%増加している。執行率は 85.1%で、前年度比 6.7 ポイント下降している。

上記の結果、形式収支額は 3 億 300 円万円の黒字を計上し、前年度に比較して 1,096 万円、率にして 3.8%増加している。形式収支額から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額も 2 億 6,763 万円の黒字である。実質収支額から前年度の実質収支額を除いた単年度収支額も 1 億 553 万円の黒字、さらに財政調整基金積立額が財政調整基金取崩額を上回ったため実質単年度収支額は 2 億 481 万円の黒字となった。決算期末における財政調整基金 16 億 507 万円は、標準財政規模 94 億 498 万円の 17.1%となっている。

- (2) 歳入の内訳をみると、自主財源は 58 億 6,796 万円で、前年度に比較して 1 億 9,335 万円、率にして 3.4%増加している。この主な要因は、町税が増加したことによる。

自主財源のうち、大きな割合を占める町税の収入済額は 37 億 5,470 万円（歳入全体に占める割合 20.7%）である。前年度に比較して 2 億 6,544 万円、率にして 7.6%増加している。主な要因は、町民税が 2 億 2,488 万円、固定資産税が 3,834 万円増加したことによる。町税の収入未済額は 1 億 2,676 万円で、前年度に比較して 1,727 万円増加、不納欠損額も 834 万円で前年度に比較して 65 万円増加している。町税の収入率は 96.5%と前年度を 0.3 ポイント下回っている。

次に、依存財源は 122 億 3,579 万円（歳入全体に占める割合 67.6%）で、前年度に比較し 7 億 1,616 万円、率にして 6.2%増加している。この主な要因は、前年度に比較して国庫支出金が 3 億 5,122 万円、町債が 2 億 5,468 万円増加したことによる。

- (3) 歳出の増加は、赤石小学校増築、七久保跨線橋補修事業、橋梁修繕費、旧紫波郡役所耐震補強・修繕工事等の普通建設事業費の増のほか、人件費、物価高騰重点支援事業による補助費の増等によるものである。

性質別では、義務的経費が 75 億 3,897 万円で前年度に比較して 5,957 万円の減少、投資的経費が 23 億 3,734 万円で前年度に比較して 5 億 1,507 万円の増加、その他の経費は 79 億 1,004 万円で前年度に比較して 4 億 4,245 万円増加している。

また、歳出の目的別の構成比は、民生費 34.3%、総務費 19.2%、教育費 10.4%、土木費 9.2%、衛生費 7.7%、の順となっている。

なお、翌年度繰越額は、全体で 21 億 3,787 万円と前年度に比較して 14 億 8,359 万円増加している。主なものは、教育費が 15 億 5,400 万円、総務費が 2 億 9,720 万円、土木費が 1 億 8,265 万円となっている。

2 特別会計

本年度 1 会計増加し 5 特別会計となった。5 特別会計の歳入決算額は 77 億 394 万円で、前年度に比較して 3 億 6,335 万円、率にして 5.0%増加となり、調定額に対する収入率は 98.8%となっている。

一方、歳出決算額は 74 億 9,917 万円で、前年度に比較して 2 億 7,918 万円、率にして 3.9%の増加となり、予算現額に対する執行率は 96.9%となっている。

上記の結果、5 特別会計の実質収支は 2 億 477 万円となり全ての会計で黒字となっている。単年度収支は、介護保険事業特別会計と介護予防サービス計画事業特別会計が赤字となったが特別会計全体では 8,417 万円の黒字となった。

5 特別会計の収入未済額は 8,713 万円となり、前年度に比較して 1,087 万円増加しており、今後とも滞納の解消に向けた着実な取組が望まれる。

3 普通会計財政構造

公債費負担率は、10.3%で前年度比 0.1 ポイント低下している。また公債費比率は 7.0%で前年度比 0.5 ポイント上昇している

一方、財政力指数は 0.46 で前年度と同率となったが、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、94.6%と前年度比 0.7 ポイント後退している。

4 不用額

不用額は、一般会計 9 億 9,020 万円、特別会計 2 億 4,116 万円となっている。

第5 所 感

1 紫波町であり続けるために

四半世紀前の2000年6月、先人は高らかに新世紀未来宣言を発しました。「紫波の環境を百年後の子どもたちによりよい姿で残し伝えていく」とは本町の理念であり、行政施策の拠り所に他ならない。

厳しい財政環境に置かれている本町にとって、四半世紀を経てこの理念が生み出している便益と負担を明らかにし、適切な財政運営のもとで如何にしてこの理念を実践していくかについて真摯な議論を重ねていくことが、次の四半世紀においても「循環型まちづくりを進めるまち」紫波町であり続ける途と考える。

2 町財政の実相

20億円を財政調整基金として積立て、本町財政運営の土台を固めたいとの願いは、庁内すべての関係者の悲願と推察する。財政当局も標準財政規模の2割（本町の場合18億円～19億円）を一応の目安としてきたことは疑う余地はない。しかし、令和7年度に1億円を積増し累計16億円としたところで、更なる積増しに向けた本町の財政力は一先ず潰えてしまった。

本決算で実質公債費比率が昨年度を0.4ポイント下回る13.4%（3カ年平均）と好転したのも、つかの間、令和8年度以降、大型の普通建設事業などが予定され、対応する町債発行額の増嵩に留意していかなければならない状況にある。実質公債費比率が18%に達した場合、早期健全化基準該当の前段階である起債許可団体とされ、公債費負担適正化計画の策定等を求められることになるからである。そのため町債の発行には今まで以上に慎重な対応が求められ、自ら地方債に代わり一般財源を充当していくことは当然の選択と推測される。

従って、大型の普通建設事業の財源を十分に確保できるまでの間、財政調整基金への積増しを控え、同時に取崩を最小とする財政運営に努めることにより、有事に備えて積上げた16億円を可能な限り保持していくことが至当と考える。

3 稼げる自治体への萌芽

令和7年度決算では、町税が定額減税の影響などの要因から前年度比2億6千万円以上の増収を記録したが、このまま続くと考えすることは、住宅着工件数の状況一つとっても困難と言わざるを得ない。一方で、扶助費が増嵩するなかで大型の普通建設事業、環境関連施策と取組むべき行政課題が山積している状況にある。

「一般財源の積増しを可能とする方策について、中長期的視点から検討を加えていくことが必要では」とした令和6年度の決算審査意見書の記述を改めて吟味し、戦略的に次の一步を踏み出される日が近いことを希求する次第である。

本町の将来を左右する一般財源の積増し、即ち稼げる自治体への途は、誰もが承知している通り、町内事業者等の付加価値生産性を高め、雇用所得の増大を通じてお金の流れを活発にすることなしには達成できない中長期的課題に他ならない。

今回の監査を通じ、その萌芽を感じ取ることができたことは何よりの果実であったことを申し添える。

本決算審査及び並行して進めた定期監査にご協力いただいた全ての職員各位に対し、改めて深甚なる感謝を申し上げ、報告とする。